愛称：素材革命

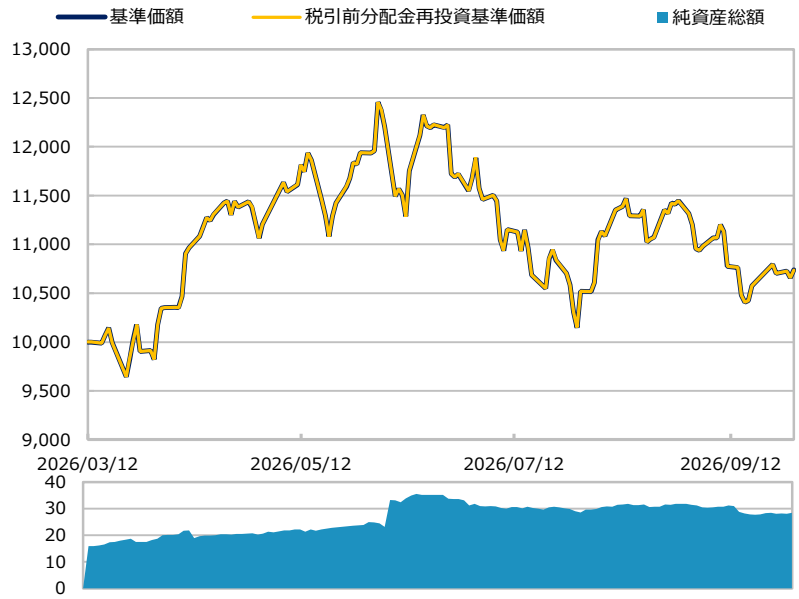
マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2026年03月13日　　日経新聞掲載名：素材革命あり

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,738	-579
純資産総額（百万円）	2,835	-306

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	-5.1
3カ月	2026/06/30	-8.0
6カ月	2026/03/31	9.3
1年		
3年		
設定来	2026/03/13	7.4

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
設定来累計		

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

組入マザーファンド	96.0
現金等	4.0
合計	100.0

為替ヘッジ比率	97.9

※ 組入マザーファンドの正式名称は「マテリアル・イノベーション・マザーファンド」です。
※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-547	+18	-565
先物等	0	0	0
為替	-17	–	–
分配金	0	–	–
その他	-15	–	–
合計	-579	+18	-565

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

愛称：素材革命

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジなし）

マンスリー・レポート

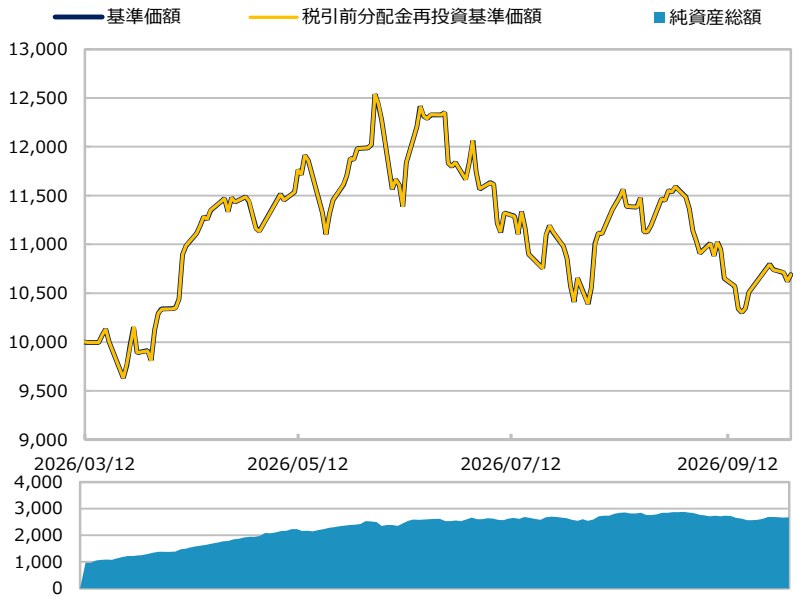
追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2026年03月13日

日経新聞掲載名：素材革命なし

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,690	-795
純資産総額（百万円）	267,572	-17,593

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	-6.9
3カ月	2026/06/30	-9.6
6カ月	2026/03/31	9.0
1年		
3年		
設定来	2026/03/13	6.9

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
設定来累計		

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

組入マザーファンド	98.1
現金等	1.9
合計	100.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「マテリアル・イノベーション・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-533	+18	-551
先物等	0	0	0
為替	-247	–	–
分配金	0	–	–
その他	-15	–	–
合計	-795	+18	-551

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「マテリアル・イノベーション・マザーファンド」について、CPRアセットマネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

規模別構成比率（%）

大型株式	89.1
中型株式	10.3
小型株式	0.0
合計	99.4

※ CPRアセットマネジメントによる分類です。
※ 分類基準は、大型株式が時価総額100億米ドル以上、中型株式が20億米ドル以上100億米ドル未満、小型株式が20億米ドル未満の銘柄です。

組入上位国・地域（%）

1	アメリカ	32.7
2	日本	12.5
3	カナダ	9.7
4	オーストラリア	7.3
5	台湾	6.5
6	中国	6.1
7	南アフリカ	5.6
8	フランス	4.0
9	ドイツ	2.2
10	ザンビア	2.0

※ 国・地域はBloombergのカントリーオブリスクによる分類です。

投資分野別構成比率（%）

先端素材	56.5
重要原材料	43.0

※ 投資分野はCPRアセットマネジメントによる分類であり、今後変更される場合があります。

組入上位業種（%）

1	素材	52.9
2	情報技術	33.3
3	資本財・サービス	7.1
4	エネルギー	4.8
5	ヘルスケア	1.3

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位通貨（%）

1	アメリカドル	46.2
2	日本円	12.5
3	ユーロ	9.8
4	カナダドル	8.9
5	オーストラリアドル	7.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入株式の時価総額に現金等を加えた額を100%として計算した値です。

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「マテリアル・イノベーション・マザーファンド」について、CPRアセットマネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　55）

	銘柄 国・地域/業種	比率	コメント
1	TAIWAN SEMICOND MANUFG -TSMC 台湾 情報技術	5.7	【先端素材】 半導体の受託製造を行う「ファウンドリ」のパイオニアであり、世界トップシェアを誇る半導体メーカー。
2	FREEPORT-MCMORAN INC アメリカ 素材	5.0	【重要原材料】 銅や金、モリブデンなどの採掘を手掛ける国際的な天然資源会社。
3	ANALOG DEVICES INC アメリカ 情報技術	4.1	【先端素材】 アナログ・デジタル変換IC、電源管理、センサー等の高性能半導体ソリューションの設計・製造・販売会社。
4	LINDE PLC アメリカ 素材	4.0	【先端素材】 産業ガス、クリーン水素、医療用酸素などの各種ガス加工のソリューションを提供する産業ガス会社。
5	ANGLO AMERICAN PLC 南アフリカ 素材	3.9	【重要原材料】 銅をはじめ、鉄鉱石やプラチナ、ダイヤモンドなどを取り扱う国際的な鉱業・資源会社。
6	CAMECO CORP カナダ エネルギー	3.5	【重要原材料】 ウランの開発や採掘、製錬、転換、成形を手掛ける鉱山会社。世界で事業を展開。
7	CONTEMPORARY AMPEREX TECHNO CO 中国 資本財・サービス	3.4	【先端素材】 パワーバッテリー・システム、エネルギー貯蔵電池などを製造するリチウムイオンバッテリーメーカー。
8	KLA CORP アメリカ 情報技術	3.4	【先端素材】 半導体製造向けソリューションなどを提供する、売上規模で世界トップクラスの半導体製造装置メーカー。
9	TECK RESOURCES LTD カナダ 素材	2.9	【重要原材料】 北米、南米地域で銅や亜鉛などの重要鉱物の採掘・開発を手がける総合資源会社。
10	RIO TINTO LTD オーストラリア 素材	2.8	【重要原材料】 鉄鉱石や車両などに活用されるアルミニウムのほか、電池用のリチウムなどを生産する鉱業会社。

※ 国・地域はBloombergのカントリーオブリスクによる分類です。
※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入株式の時価総額に現金等を加えた額を100%として計算した値です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「マテリアル・イノベーション・マザーファンド」について、CPRアセットマネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は小幅に下落しました。中東情勢への懸念が残る中、原油価格上昇によるインフレ懸念や債券市場の需給懸念などから長期金利が上昇したことが、株式市場の上値を抑えました。一方で、IT関連企業を中心に企業業績見通しの上方修正が続いたことが下支えの材料となりました。金融政策としては、中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）では約3年ぶりとなる利上げが実施されました。欧州株式市場は下落しました。中東情勢の不透明感と原油価格や長期金利の上昇が下押し圧力となりました。企業業績に対する見方も米国ほど強いものとはなりませんでした。

素材関連は、米国の金利上昇や米ドル高などが資源価格の重しとなり軟調な推移となりました。特に、金価格の下落などで金鉱株が大きく売られました。また、リチウムの供給過剰への懸念からリチウム関連株が大きく下落しました。

＜運用経過＞

9月の基準価額は下落しました。業種別では、投資している業種のうち、情報技術がプラス寄与となりましたが、それ以外の業種はマイナス寄与となりました。投資分野別でも「先端素材」、「重要原材料」がいずれもマイナス寄与となりました（現地通貨ベース）。当ファンドの保有銘柄では、AI関連需要への期待を背景に、半導体受託製造の世界最大手であるTSMC（先端素材）や、半導体製造工程向けの検査・計測装置を手がけるKLA（先端素材）などが上昇しました。一方で、リチウムの供給過剰への懸念から、リチウム大手のガンフォンリチウム（重要原材料）やアルベマール（重要原材料）が下落しました。ウラン生産大手のカメコ（重要原材料）なども下落しました。

9月は、新規組み入れ、全売却ともにありませんでした。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

米国株式市場は、引き続き堅調な企業業績に沿って上昇局面へ移行することが期待されます。ただし、目先は利上げ懸念や中間選挙を控えて、上値が重くなることが警戒されます。

欧州株式市場も、不安定な中東情勢や金融政策に対する警戒感が目先は上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待され、緩やかな上昇を予想します。

半導体や新エネルギーなど、次世代技術の実現に向けて「先端素材」への需要が高まっており、研究開発が進められています。これらは既に生活や産業の基盤を支えており、各国の研究開発費が増加傾向にある中で、未来を

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「マテリアル・イノベーション・マザーファンド」について、CPRアセットマネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

切り開く素材へのポテンシャルが高まっています。また、銅やリチウム、レアアースなどは、多様な加工素材や人工素材の基盤となる「重要原材料」であり、先端素材の開発加速やエネルギー転換の進展に伴い、今後の需要拡大が見込まれます。当ファンドは引き続き、これらの「先端素材」および「重要原材料」の投資分野に着目することで、幅広い素材への需要拡大をとらえ、ポートフォリオのリターン向上を目指します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）：（為替ヘッジあり）
マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジなし）：（為替ヘッジなし）

1. マテリアル・イノベーション・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、世界の上場株式の中から、主として素材産業の構造変化および成長から恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。
●銘柄の選定にあたっては、「先端素材」分野、「重要原材料」分野に関連する企業に着目します。
※着目する投資分野は、今後、変更となる場合があります。
※預託証書（DR）、上場投資信託（ETF）および上場不動産投資信託（REIT）にも投資を行う場合があります。

2. 実質的な運用は、テーマ型運用に強みを持つCPRアセットマネジメントが行います。
●マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部（株式等の運用）を、CPRアセットマネジメントに委託します。

3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。
（為替ヘッジあり）
●実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
●対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差に相当する為替ヘッジコストがかかります。短期金利の変動等により、為替ヘッジコストも変動します。
※一部の通貨については、対円での為替ヘッジを行わない場合や、他の通貨で代替した為替取引（ただし、為替変動リスクを回避する目的に限ります。）を行う場合があります。なお、直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。
（為替ヘッジなし）
●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
●基準価額は為替変動の影響を受けます。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。
※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジあり）
【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は抑制されます】
ファンドは外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いますが、一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わない、または他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。
為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
為替ヘッジが行われている部分については、為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。また、他の通貨で代替した為替取引を行っている部分については、当該代替取引を行っている通貨に対する現地通貨の為替変動の影響を受けます。
なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

（為替ヘッジなし）
【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

投資リスク

その他の留意点

入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- （為替ヘッジあり）ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2026年3月13日設定）
決算日
毎年3月1日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●パリの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●パリの銀行の休業日
スイッチング
販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.793%（税抜き1.63%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社ＳＭＢＣ信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 CPRアセットマネジメント

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○					
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○					※1
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※2
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○	○			※3
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※1

備考欄について

※1：（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。※2：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社※3：ネット専用

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。